平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 CDS株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号 2169　URL http://www.cds-japan.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 芝崎 晶紀
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 経理・財務部長　(氏名) 中嶋 國雄　TEL 052-587-5410
定時株主総会開催予定日　平成26年3月19日　配当支払開始予定日　平成26年3月20日
有価証券報告書提出予定日　平成26年3月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	8,320	2.6	1,044	△5.9	1,042	△5.4	443	△31.4
24年12月期	8,106	9.1	1,109	11.6	1,101	10.9	646	15.3

(注) 包括利益　25年12月期　469百万円　(△28.8%)　24年12月期　659百万円　(17.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	65.91	—	12.6	19.8	12.5
24年12月期	101.26	—	22.0	22.6	13.7

(参考) 持分法投資損益　25年12月期　—百万円　24年12月期　—百万円

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,643	3,832	67.9	561.94
24年12月期	4,888	3,205	65.5	499.16

(参考) 自己資本　25年12月期　3,832百万円　24年12月期　3,205百万円

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	165	△915	487	938
24年12月期	916	△128	△383	1,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	2,700.00	—	3,200.00	5,900.00	197	29.1	6.4
25年12月期	—	16.00	—	20.00	36.00	245	54.6	6.8
26年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		40.2	

(注)平成24年12月期1株当たり配当金3,200円の内訳は、普通配当2,700円、記念配当500円であります。
平成25年12月期1株当たり配当金20円の内訳は、普通配当16円、記念配当4円であります。
なお、平成25年1月1日を効力発生日として1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年 1月 1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,408	15.3	513	23.3	503	22.4	264	270.3	38.77
通期	9,237	11.0	1,153	10.5	1,139	9.3	611	37.6	89.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
②①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	6,924,400 株	24年12月期	6,801,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	104,000 株	24年12月期	379,100 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	6,735,567 株	24年12月期	6,387,377 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。
当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度期首に当該分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,637	△5.9	441	△24.6	639	△11.7	289	△35.6
24年12月期	2,802	0.5	584	11.1	724	△0.4	449	△4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	43.02	―
24年12月期	70.41	―

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	5,639	4,901	86.9	718.67
24年12月期	5,132	4,454	86.8	693.58

(参考) 自己資本 25年12月期 4,901百万円 24年12月期 4,454百万円

(注)当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を至上命題とする現政権による経済政策、とりわけ異次元の金融緩和政策への期待感から円高是正や株価上昇が進んだほか、2020年東京オリンピック招致決定といった明るい話題もあり、景気回復に向けた足取りは堅調に推移いたしました。その一方で、この先に控える消費税増税や電力価格の値上げ、そして円安の進行による輸入物価・原材料価格の高騰などの不安要素もあって、今後の先行きには不透明な部分もあります。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開してまいりました。とりわけ近年においては、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、ＩＴ技術を駆使して「ものづくり」に関わる顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をバックアップできる「技術情報統合マネジメント企業」として、顧客価値の向上に寄与いたしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の創造性と技術力に富んだ提案をすることで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化しております。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、ロボットビジネスの確立をはじめとする“新規事業・新規領域の拡大”“Ｍ＆Ａによる規模の拡大”を図ってまいります。

当連結会計年度においては、７月にフランス共和国を拠点とするSAS METAFORM LANGUESの全発行済株式を取得し、グループ経営力のさらなる強化を図りました。METAFORM LANGUES社は、フランス各地において工業、医療、食品など様々な分野の企業の語学研修・通訳・翻訳を展開しております。同社が持つ国際的なネットワークと当社グループのコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、グローバル展開を図る顧客に対して幅広いサービスを提供することが可能となります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高8,320百万円（前期比2.6％増）の増収となりましたが、営業活動の積極展開による営業支援費増などの影響により、営業利益1,044百万円（前期比5.9％減）、経常利益1,042百万円（前期比5.4％減）、当期純利益443百万円（前期比31.4％減）の減益となりました。

当期純利益減少の主な要因は次のとおりであります。

平成22年２月15日に導入いたしました「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」が平成25年２月28日に信託期間満了となり、分配金293百万円が発生いたしました。当連結会計年度において、当該分配金のうち前期に計上済である18百万円を除いた274百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期を大幅に下回る結果となっております。

なお、一方で当該プランによって自己株式処分差益が発生しており、当連結会計年度において214百万円を資本剰余金に計上しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特長ある技術により他社との差別化を図り、既存顧客の囲い込みを進めてきました。また、グループ各社との連携強化による総合力の強みを活かした新規顧客の開拓を進めたほか、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、３Ｄ－ＣＡＤ活用動画マニュアルの制作といった当社グループの強みや新技術を活かした事業領域の拡大に取り組んできましたが、顧客企業の開発計画の遅れなどにより、売上高は3,848百万円（前期比6.1％減）、営業利益は944百万円（前期比16.0％減）となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、独自のロボット・ＦＡシステムを軸とした販路の拡大、高収益化、グループ各社との人材交流による他社と差別化できる技術系要員の育成に取り組んできた結果、売上高は1,601百万円（前期比21.6％増）、営業利益は335百万円（前期比39.1％増）となりました。

（技術システム開発事業）

技術システム開発事業におきましては、コア技術を活かした新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務

拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備、顧客パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は2,930百万円（前期比7.7%増）、営業利益は280百万円（前期比6.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、円安の進行や株価の上昇を背景に企業収益の改善が期待され、景気回復に向けた着実な動きが見込まれるものの、長引く欧州経済の低迷、中国を始めとする新興国経済の停滞などの懸念材料も存在し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。当社グループの主要顧客が属する大手製造業の動向につきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動、不安定な世界経済の動向など、景気動向に影響を及ぼす不確定要素があり、今後の見通しは不透明な状況が続くものと思われます。

そのような状況下ではありますが、当社グループは「ものづくり企業」へのサポート体制をより一層強化し、当社グループが有する高い技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に的確に応えるとともに、従来の枠にとらわれないユニークかつ高付加価値なサービスの提供を行うことにより、“新規顧客・新規事業の開拓”“既存事業の拡大”を図り、継続的な発展を目指してまいります。また次期につきましては、株式会社バイナスが手掛けるＦＡ・ロボットシステムを戦略ビジネスとして位置づけ、ロボットエンジニアリング事業の飛躍・発展をキーポイントとし、積極的な業務拡大策を投じてまいります。今春には新工場の本格稼働が控えるなど、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を進めるとともに、新たなビジネスモデルとなる戦略的な施策を継続的に実行し、さらに強固な経営体質の構築に努めてまいります。

以上から、通期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高9,237百万円（当期比11.0%増）、営業利益1,153百万円（当期比10.5%増）、経常利益1,139百万円（当期比9.3%増）、当期純利益611百万円（当期比37.6%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,643百万円であり、前連結会計年度末より755百万円増加しております。内訳は、流動資産が57百万円増加の3,691百万円、固定資産が697百万円増加の1,952百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金で204百万円、電子記録債権で181百万円の減少があった一方、受取手形及び売掛金で448百万円の増加があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が696百万円増加しておりますが、これは国内連結子会社の新工場建設のための土地の取得、建設仮勘定の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は1,811百万円となり、前連結会計年度末より128百万円増加しております。内訳は、流動負債が170百万円増加の1,744百万円、固定負債が42百万円減少の66百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が333百万円の増加があった一方、未払法人税等が174百万円減少したこと等であります。

また、固定負債の変動は主に、長期未払金が44百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は3,832百万円であり、前連結会計年度末より627百万円増加しております。その主な要因は、新株予約権の権利行使によって資本金と資本剰余金（資本準備金）がそれぞれ46百万円増加したこと、ＣＤＳ従業員持株会専用信託所有の自己株式の売却が進んだことで、自己株式が61百万円減少し、資本剰余金（自己株式処分差益）が214百万円増加したほか、当期純利益を443百万円計上した一方で、211百万円の配当を行ったことにより利益剰余金が232百万円増加したこと等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より241百万円減少し、938百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、165百万円となり、前連結会計年度より751百万円減少いたしました。

資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上773百万円（前期比307百万円減）、減価償却費の計上100百万円（前期比８百万円減）等があった一方、資金の減少要因としては、法人税等の支払額468百万円（前期比９百万円減）、売上債権の増加額219百万円（前期は売上債権の減少371百万円）等があったことによります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出741百万円（前期比698百万円増）、無形固定資産の取得によ

る支出62百万円（前期比１百万円増）、定期預金の預入による支出84百万円（前期比36百万円増）等により、915百万円の資金を要しました（前期比787百万円増）。

財務活動におきましては、配当金の支払に211百万円（前期比45百万円増）の資金を充てた一方、短期借入金の増加332百万円（前期は短期借入金の減少227百万円）、新株予約権の行使による株式の発行収入として93百万円（前期比93百万円増）、自己株式の売却による収入として275百万円（前期比233百万円増）等があった結果、487百万円の資金を獲得しました（前期は資金の支出383百万円）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
自己資本比率（%）	69.9	57.0	54.9	65.6	67.9
時価ベースの自己資本比率（%）	52.7	61.3	60.7	105.1	128.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.6	1.0	0.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.4	153.7	107.3	226.0	51.5

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、経営環境の急激な変化に対応し、安定的な経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元として長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増すため、すでに１株当たり16円の中間配当を実施しております。期末配当としては１株当たり20円（普通配当16円、記念配当４円）の配当を行う予定であり、これにより年間配当は、１株当たり36円となります。

今後の配当につきましては、経営環境、将来の成長、収益の状況などを総合的に勘案し、配当と内部留保及び有効投資を行っていきたいと考えております。

平成26年12月期の配当につきましては、業績予想を踏まえつつも安定配当を維持する基本方針に基づき、普通配当は、１株につき中間配当18円、期末配当18円とする予定であります。これにより年間では１株当たり36円の配当となる予定であります。

（４）事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社グループとして、必ずしも事業遂行上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解いただく上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から開示をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの行っているドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業は、自動車産業、情報家電産業、産業設備・工作機械産業に属する企業を主要取引先としており、技術系資料の作成、設計支援・各種産業設備ならびに試験装置等の製作および技術系システムの開発等の業務を受託しております。

顧客企業のニーズの多様化・高度化に伴って、顧客企業が製品を開発していく工程において、アウトソーシングの重要度は増しております。その反面、企業間競争のグローバル化の進展に伴い、コスト削減、品質、納期などの顧客企業側の要請も厳しくなっております。とりわけ、情報家電をはじめ自動車産業、産業設備・工作機械産業においては、業界内における競争環境は厳しく、かつ技術革新の早い分野でもあるため、製品のライフサイクルも短期化する傾向があります。

したがいまして同業他社との価格競争等の進展によって当社グループの競争力が低下した場合、あるいは顧客企業の製品の開発ニーズに対処し得るための支援体制が十分に整備できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気動向その他の理由により、顧客企業における事業等の撤退、製品の開発・発売計画の中止、延期等が行われた場合、当社グループの期間損益等に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先への取引依存度について

主要取引先への売上依存度のうち、上位３社への売上依存度は、前連結会計年度では39.8%、当連結会計年度では37.1%でありました。

当社グループでは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業それぞれの特性ならびにシナジーを活かして、既存取引先との関係を維持しつつ、新規取引先の獲得にも注力していくことを継続的に行い、特定の取引先への依存度をより低減させていく方針であります。

③ 法的規制について

当社グループが行っている各事業は、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、顧客企業との間で「業務請負契約」あるいは「派遣契約」を締結いたします。当社グループでは、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務へのサポート体制を敷いております。「業務請負契約」とするか「派遣契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（ア）業務請負契約

業務請負では、当社グループに属するそれぞれの会社（以下、「当社等」という。）と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が雇用主（当社等）に帰属している点にあり、請負った業務成果に対して契約相手先より対価が支払われることとなります。

労働者派遣法に基づき派遣労働者を受け入れる企業では、使用者責任や労働安全上の義務を果たすための対策を講じる必要がありますが、こうした責任・義務を回避するため、契約形態を業務請負契約として、実質的には派遣対象者を派遣先企業の指揮命令下に置く、偽装請負の問題が社会的にも取り上げられています。

偽装請負は職業安定法や労働基準法に抵触するものであり、当社等が顧客企業と業務請負契約を締結する場合、当社等の従業員が顧客企業構内にて業務を行う必要が生じたとしても、必ず管理責任者を設置し、従業員への指揮命令を当該管理責任者が行うこととする体制にしております。また管理責任者からは定期的な業務報告を受けることとしており、当該問題に発展しないための対策を講じております。

しかしながら、顧客企業が行政当局より偽装請負の問題を指摘され、業務停止等の処分を受けることとなった場合、特定の取引先への取引依存度の高い当社グループにとって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（イ）派遣契約

人材派遣業とは、昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就労条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づき、厚生労働大臣からの許可、厚生労働大臣への届出により行う事業であります。労働者の雇用形態により、派遣労働者を募集・登録して、顧客企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」と常用雇用している労働者を派遣する「特定労働者派遣事業」に区分されております。

当社、株式会社バイナス及び株式会社ＰＭＣでは「特定労働者派遣事業」の届出を、株式会社ＭＣＯＲ及び株式会社東輪堂では「一般労働者派遣事業」の許可を得ております。なお、当連結会計年度において実際に派遣業務を行っているのは、当社、株式会社ＭＣＯＲ及び株式会社ＰＭＣの３社であります。

派遣契約の特徴として、雇用者と派遣労働者との間に雇用関係がありますが、派遣労働者は派遣先企業の指揮命令により業務を遂行することとなる点があげられます。

従来、労働者派遣を行うことができる業務は26の専門的業務に限定されておりましたが、平成11年12月、平成16年３月の労働者派遣法の改正を受け、派遣対象業務や派遣受入期間等に関する規制が緩和されました。なお、当社が届出、株式会社ＭＣＯＲが許可を得ている派遣労働者の業務は、派遣期間の定めのない「ソフトウェア開発等の政令で定める業務」に分類されております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するための措置として、様々な規定が設けられております。しかしながら、派遣元の事業主として欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消しや事業停止命令等を受ける可能性があります。

また労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴って継続的に見直しが行われております。その結果、当社グループの事業に対して不利な改正が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 瑕疵担保責任、製造物責任について

業務請負契約に基づく受注は、受託した業務の遂行と完成を約し、その成果に対して対価が支払われる契約形態となっているため、成果物に対する瑕疵担保責任や製造物責任等の責任問題が当社グループに及んだ場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 三菱自動車工業株式会社とのサービスレベル契約について

当社連結子会社の株式会社ＭＣＯＲは、三菱自動車工業株式会社の製品の開発に関わるシステム開発・運用管理に関する業務の受託に関して、三菱自動車工業株式会社との間で「サービスレベル契約」を締結しております。

本契約では年間の基本的業務発注量が取決められており、平成26年３月31日までは、当該業務発注量に対して82.5%を下限とする業務の発注が同社より保証されております。また、本契約には契約期間を２年延長することができるオプションが付されております。契約期間を過ぎてからは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの三菱自動車工業株式会社への売上依存度は、前連結会計年度では17.6%、当連結会計年度では20.0%でありました。

⑥ のれんの償却に伴う連結業績への影響

当社は平成20年12月期において、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionの２社の株式を取得、平成22年12月期には株式会社東輪堂の株式を取得、平成23年12月期に株式会社ＰＭＣの株式を取得、そして当連結会計年度においても７月にSAS METAFORM LANGUESの株式を取得、と積極的に企業買収を行っております。

これらの株式の取得によって「のれん」が発生しております。当社は今後も事業拡大を目的とした企業買収に取り組み、企業価値の向上を図っていくこととしております。こうした企業買収には多額の資金需要が発生する可能性があるほか、企業買収に伴って発生した「のれん」の償却により業績に影響を与える可能性もあります。

また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込どおりに短期間で連結の収益に貢献するとは限らず、連結収益への貢献に時間を要してしまう可能性もあります。

更に、「のれん償却額」はその全額が税務上の損金として算入ができないため、税効果会計適用後における法人税等の負担率は高くなります。したがいまして、「のれん償却額」あるいは税効果会計適用後の法人税等の負担額を吸収し得るだけの収益が伴わなかった場合、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループが行っている、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業および技術システム開発事業においては、事業を拡大するにあたって人材の確保が不可欠であります。

当社グループでは、会社説明会、就職フェア、就職サイト・ホームページなどを活用することにより、新規学卒者採用を計画的に行っておりますが、適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループの従業員や派遣社員は、顧客企業内において、あるいは顧客企業からの依頼において、製品の情報に触れる業務に携わるケースがあります。当社グループでは、情報管理について教育・指導などを通じて管理の強化に努めておりますが、予期せぬ事態によって、顧客や当社グループに関わる機密情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力が失墜することによって、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

地震等の自然災害や予期せぬ事故等の発生により、当社グループあるいは主要顧客企業の重要な設備が損壊する等の被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計制度・税制等について

会計制度または税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状況が影響を受ける可能性があります。

また税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社ＭＣＯＲ、株式会社バイナス、SAS SB Traduction（フランス）、株式会社東輪堂、株式会社ＰＭＣ等、SAS METAFORM LANGUES（フランス）により構成され、自動車産業、情報家電産業、工作機械産業、医療機器産業、航空機産業などに属する顧客企業を主要取引先としております。

当社は、顧客企業の製品開発工程において、顧客企業の開発部門で作成された技術資料などをもとにしてマニュアルや製品の取扱説明書等の各種ドキュメントの制作を受託するドキュメンテーション事業、設計業務等を支援するエンジニアリング事業を行っております。

子会社の株式会社ＭＣＯＲでは、自動車メーカー等の開発部門の中核システムであるＣＡＤ、ＣＡＥ、ＢＯＭなどの技術系システムの開発ならびに運用業務の受託を主たる事業とする技術システム開発事業を行っております。

株式会社バイナスは、エンジニアリング事業に属し、ロボット等のＦＡ関連エンジニアリング、各種試験装置の製作、メカトロ教材の製造・販売を行っております。

在外子会社のSAS SB Traductionは、フランスにおいて各種ドキュメントを世界各国の言語に展開するための多言語翻訳およびソフトウェアのローカリゼーションを行っております。

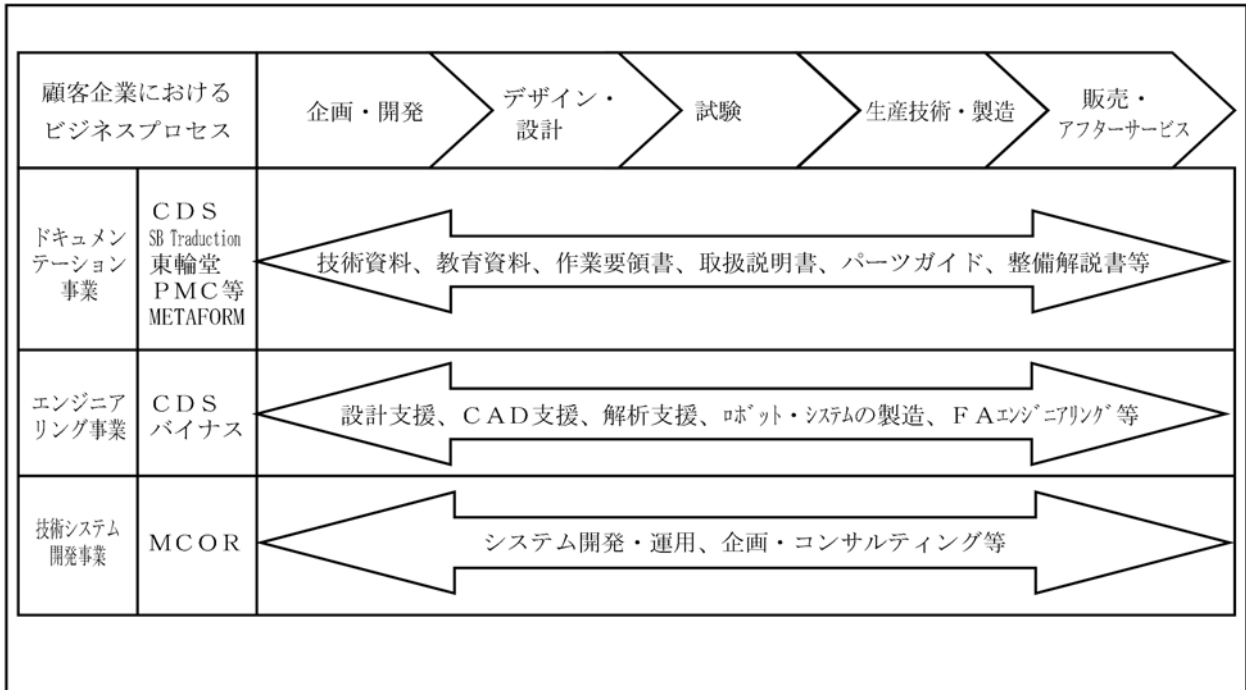
株式会社東輪堂は、ドキュメンテーション事業に属し、ＩＴ関連機器および業務用機器の多言語マニュアル制作ならびに各種翻訳を主な事業としております。

株式会社ＰＭＣは、ドキュメンテーション事業に属し、製品の取扱説明書、各種マニュアルおよびカタログ等の制作、販売を行っております。なお株式会社ＰＭＣは子会社として品睦希（上海）図文設計有限公司を有しており、当該子会社もドキュメンテーション事業を行っております。

在外子会社のSAS METAFORM LANGUESは、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地において語学教育を展開しております。

当社グループの事業内容にかかる位置付け、顧客企業のビジネスプロセスと当社グループの事業との関わりは下図の事業系統図のとおりであります。

事業名称	項目	内容	
ドキュメンテーション事業	事業内容	技術情報をベースに、諸ドキュメント類の制作及びこれに付随する事業	
	技術 製品・サービス	コア技術	Webコンテンツ、CGアニメ、eラーニング、セールス・技術プレゼン、多言語翻訳等
		主要製品・サービス	技術資料、教育資料、作業要領書、取扱説明書、パーツガイド、整備解説書等
エンジニアリング事業	事業内容	製品開発・生産技術分野における3D-CADによる製品設計・設備設計等の支援事業及びこれに付随する解析・データ変換・データ管理等の事業	
	技術 製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM等
		主要製品・サービス	製品の開発工程における設計・CAD・解析業務等の受託及び技術者派遣、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材の製造・販売
技術システム開発事業	事業内容	コンピュータシステムの開発・運用及び企画・コンサルティング事業	
	技術 製品・サービス	コア技術	CAD、CAE、CAT、CAM、PDM、BOM、PLM、SCM、CRM等
		主要製品・サービス	製造業における製品開発に係る技術系システムの開発・運用及び企画・コンサルティング等

［事業系統図；顧客企業のビジネスプロセスと当社グループ事業製品との関わり］

なお、株式会社バイナスおよびSAS SB Traductionは、平成20年12月期において、当社が株式会社バイナスの発行済株式の100％を、SAS SB Traductionの同51％を取得したことにより連結子会社となっております。

平成22年12月期においては、SAS SB Traductionの株式を追加取得して100％子会社とし、株式会社東輪堂の発行済株式の100％を取得し連結子会社としております。

平成23年12月期では、株式会社ＰＭＣの発行済株式の100％を取得し、当該株式会社ＰＭＣ及びその子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司を連結子会社としております。

当連結会計年度においては、SAS METAFORM LANGUESの発行済株式の100％を取得し新たに連結子会社としております。

また、顧客企業の製品開発等の支援を行うにあたり、取引先とは「派遣契約」あるいは「業務請負契約」を締結し、従業員あるいは派遣対象者を顧客企業に派遣・常駐させるなどして、顧客企業における製品開発業務への多面的なサポート体制を敷いております。

派遣契約の場合は、雇用者（当社等）と派遣労働者との間に雇用関係はありますが、派遣労働者は派遣先である顧客企業の指揮命令により業務を遂行することとなります。

業務請負の場合は、当社と顧客企業との間の業務請負契約に基づき、請け負った業務を遂行することとなります。派遣契約との違いは、労働者の業務遂行に係る指揮命令が当社等に帰属している点にあり、請け負った業務成果に対して顧客企業より報酬等が支払われることとなります。なお、「派遣契約」とするか「業務請負契約」とするかは顧客企業側のニーズ等によって決まることとなります。

（注）　主な用語の定義は次のとおりです。

ＣＡＤ・・・Computer Aided Design
「コンピュータ支援設計」の略。建築物や工業製品の設計にコンピュータを用いること。

ＣＡＥ・・・Computer Aided Engineering
工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。

ＣＡＴ・・・Computer Aided Testing
製品の検査や検査支援を行うシステム。

ＣＡＭ・・・Computer Aided Manufacturing
「コンピュータ支援製造」工場の生産ラインの制御のコンピュータを使うこと。

ＰＤＭ・・・Product Data Management
工業製品の開発工程において、設計・開発に関わるすべての情報を一元化して管理し、工程の効率化や期間の短縮をはかる情報システム。

ＢＯＭ・・・Bill of Materials
部品表のこと。製品がどの部・下位構成品・中間製品及び原資材などから構成・製造されるかという関係を示した表やデータのこと。
ＰＬＭ・・・Product Lifecycle Management
保守を含めた製品のライフサイクル全体を管理すること。
ＳＣＭ・・・Supply Chain Management
企業活動の管理手法の一つ。
ＣＲＭ・・・Customer Relationship Management
情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

足下の経営環境は厳しさを増しておりますが、当社経営の基本方針である社是
『私達はグローバルな会社を目指します。
私達は最新のテクノロジーを持ち続けます。
社員の夢を実現します。』
は、揺るぎないものと考えております。

ものづくり企業を支援する当社の課題は、いつの時代・環境下においても、従業員のモチベーションを高めながら企業の業績を維持し、世界に通用する技術力と人材を確保していくことであります。

当社グループは、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開することで、ＩＴ技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しております。

当社は、ドキュメンテーション事業としてドキュメント・ソリューションの提供を行い、株式会社ＰＭＣ（子会社）は、取扱説明書やメディアコンテンツの制作を、株式会社東輪堂（子会社）及びSAS SB Traduction（海外子会社）は、多言語翻訳やソフトウェアローカリゼーションを、SAS METAFORM LANGUES（海外子会社）は語学教育や通訳・多言語翻訳を行っております。エンジニアリング事業は、開発・生産の設計支援の提供を行い、株式会社バイナス（子会社）は、各種制御技術、ＦＡ・ロボットなどを活用した生産設備の設計・製作、並びにその技術を応用した各種教育用装置の製作・販売を行っております。また、技術システム開発事業として、株式会社ＭＣＯＲ（子会社）が、ものづくり企業の基幹情報システムの構築・運用支援や各種解析、ＰＬＭ・ＰＤＭソリューションの提供を行っております。

このようにグループ各社とも多種多様な特長と強みを持っており、グループ各社の特色を活かすことでグループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階を、他社にはない付加価値を加え、トータルでサポートすることができる数少ない会社であると考えております。

以上の通り、当社グループは他社にないビジネスモデルの下で、世界に通用する技術力を養い、人材を集め育成することにより、どのような環境においても継続的な成長・発展が得られるものと確信しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、売上高と売上高総利益率（粗利率）を経営のための重要なマネジメント指標としております。具体的には、売上高成長率10%、売上高総利益率30%の確保を目指すことで、継続的な成長を図ってまいります。

また、一人当たり売上高、売上高経常利益率、売上高当期純利益率などを意識した経営を行うほか、株主の視点に拠ったＲＯＥ（株主資本利益率）、ＲＯＡ（総資産利益率）についても、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

中長期的戦略では、３ヵ年の中期連結経営計画を策定しております。この３ヵ年計画を基本戦略としながら、環境の変化へは柔軟に即応し、経営計画の実現を図ってまいります。

ＣＤＳグループ中期経営ビジョン
『独自性の確立によるグローバルソリューションカンパニーを目指す』

ＣＤＳグループ中期経営方針
① 人材の戦略的育成
② 顧客満足度向上

③ 新たなグローバル事業の開発
④ 業務改革による付加価値向上

具体的な戦略としては、
・予実管理の精度向上による経営体質強化（売上高、利益の確保）及び年度経営計画の確実な達成
・提案力強化、高付加価値技術、グループ連携強化により、他社との差別化・競争力強化を図り、既存顧客の囲い込みや、新規顧客を開拓
・バイナス新工場の本格稼働によるエンジニアリング事業の事業領域拡大
・コンプライアンス経営と適時開示の徹底
を進め、“継続的な成長”を図るとともに、“確実な売上高と利益率の確保”に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

①海外への展開

これまで海外子会社としてはドキュメンテーション事業を営んでいるSAS SB Traduction（本社　フランス）、株式会社ＰＭＣの子会社である品睦希（上海）図文設計有限公司の２社でしたが、当連結会計年度７月にフランスのSAS METAFORM LANGUESの全発行済株式を取得し、当社グループに加わることとなりました。

中長期的には欧州各国はもとより新興国への進出も視野に入れた海外展開を行っていく予定であります。

②人材確保・育成

当社グループが継続的に事業を拡大するためには、安定的な人材の確保が不可欠であります。

このため新卒採用を計画的に展開し、会社説明会、新卒向け就職情報サイト、ホームページなどを活用して広く門戸を開放し、有為な人材の確保を図るために積極展開を行っております。

また採用活動のみならず、既存従業員のスキルアップのための教育も重要ポイントであると考えており、社員教育にも力を入れ、競合他社に打ち勝つ人材の育成に努めております。

具体的には、次世代を担う管理監督者層を育成する「管理者研修・リーダー研修」、専門スキルの向上を目的とした育成制度の充実を図っております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,177	993,290
受取手形及び売掛金	1,636,675	※1 2,085,418
電子記録債権	402,779	221,086
商品及び製品	21,080	38,503
仕掛品	※2 140,291	※2 134,202
原材料及び貯蔵品	13,426	14,382
繰延税金資産	133,381	114,332
その他	89,842	92,781
貸倒引当金	△1,908	△2,700
流動資産合計	3,633,747	3,691,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 280,728	※4 285,429
減価償却累計額	△142,874	△152,407
建物及び構築物（純額）	137,853	133,022
機械装置及び運搬具	85,291	95,544
減価償却累計額	△48,813	△60,617
機械装置及び運搬具（純額）	36,478	34,927
土地	※4 136,510	※4 453,001
リース資産	3,444	3,444
減価償却累計額	△1,865	△2,726
リース資産（純額）	1,578	717
建設仮勘定	－	384,603
その他	235,339	255,955
減価償却累計額	△200,353	△218,532
その他（純額）	34,985	37,422
有形固定資産合計	347,407	1,043,695
無形固定資産		
のれん	517,555	491,815
その他	161,720	161,450
無形固定資産合計	679,276	653,266
投資その他の資産		
投資有価証券	30,545	※3 75,994
繰延税金資産	53,859	37,663
その他	155,887	154,244
貸倒引当金	△11,950	△12,250
投資その他の資産合計	228,342	255,651
固定資産合計	1,255,026	1,952,613
資産合計	4,888,774	5,643,910

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,039	399,026
短期借入金	※4 263,000	※4 596,000
1年内返済予定の長期借入金	777	1,285
未払金	362,913	338,969
リース債務	904	753
未払法人税等	213,937	39,544
賞与引当金	110,266	125,338
受注損失引当金	※2 5,637	※2 7,404
従持信託分配引当金	18,970	－
その他	241,594	235,878
流動負債合計	1,574,041	1,744,199
固定負債		
長期借入金	3,001	2,730
長期未払金	85,278	40,763
リース債務	753	－
退職給付引当金	17,682	21,039
資産除去債務	2,414	2,454
固定負債合計	109,130	66,988
負債合計	1,683,172	1,811,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金	910,522	1,171,768
利益剰余金	1,482,452	1,714,608
自己株式	△86,507	△25,436
株主資本合計	3,200,150	3,801,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	3,358
為替換算調整勘定	2,751	28,096
その他の包括利益累計額合計	5,451	31,454
純資産合計	3,205,601	3,832,722
負債純資産合計	4,888,774	5,643,910

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）
売上高	8,106,538	8,320,576
売上原価	※1 5,351,251	※1 5,594,054
売上総利益	2,755,286	2,726,522
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,645,627	※2,※3 1,682,522
営業利益	1,109,658	1,044,000
営業外収益		
受取利息	575	437
受取配当金	567	619
為替差益	6,400	3,066
受取事務手数料	376	306
確定拠出年金返還金	370	555
助成金収入	1,541	330
その他	3,492	2,460
営業外収益合計	13,323	7,776
営業外費用		
支払利息	4,154	3,085
支払融資手数料	4,025	3,993
支払手数料	450	1,840
上場関連費用	12,000	－
その他	479	307
営業外費用合計	21,109	9,227
経常利益	1,101,873	1,042,549
特別利益		
投資有価証券売却益	－	5,796
特別利益合計	－	5,796
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,751	※4 602
従持信託分配引当金繰入額	18,970	－
従持信託分配金	－	274,088
その他	45	407
特別損失合計	20,767	275,097
税金等調整前当期純利益	1,081,106	773,248
法人税、住民税及び事業税	454,290	294,360
法人税等調整額	△19,985	34,892
法人税等合計	434,304	329,252
少数株主損益調整前当期純利益	646,801	443,995
当期純利益	646,801	443,995

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	646,801	443,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,700	658
為替換算調整勘定	10,267	25,344
その他の包括利益合計	※ 12,967	※ 26,003
包括利益	659,768	469,998
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	659,768	469,998
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	893,682	881,410	1,001,355	△99,893	2,676,555
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			△165,704		△165,704
当期純利益			646,801		646,801
自己株式の処分		29,111		13,386	42,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	29,111	481,097	13,386	523,595
当期末残高	893,682	910,522	1,482,452	△86,507	3,200,150

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	―	△7,515	△7,515	2,669,039
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
剰余金の配当				△165,704
当期純利益				646,801
自己株式の処分				42,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,700	10,267	12,967	12,967
当期変動額合計	2,700	10,267	12,967	536,562
当期末残高	2,700	2,751	5,451	3,205,601

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	893,682	910,522	1,482,452	△86,507	3,200,150
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	46,645	46,645			93,290
剰余金の配当			△211,840		△211,840
当期純利益			443,995		443,995
自己株式の処分		214,600		61,070	275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	46,645	261,246	232,155	61,070	601,117
当期末残高	940,327	1,171,768	1,714,608	△25,436	3,801,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,700	2,751	5,451	3,205,601
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				93,290
剰余金の配当				△211,840
当期純利益				443,995
自己株式の処分				275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	658	25,344	26,003	26,003
当期変動額合計	658	25,344	26,003	627,120
当期末残高	3,358	28,096	31,454	3,832,722

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081,106	773,248
減価償却費	108,956	100,738
長期前払費用償却額	548	344
のれん償却額	47,053	47,954
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,822	15,071
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△171,311	3,023
受取利息及び受取配当金	△1,142	△1,057
支払利息	4,154	3,085
固定資産除却損	1,751	602
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,796
売上債権の増減額（△は増加）	371,240	△219,195
たな卸資産の増減額（△は増加）	11,145	△12,039
その他の流動資産の増減額（△は増加）	12,877	2,953
仕入債務の増減額（△は減少）	△240,911	34,915
その他の流動負債の増減額（△は減少）	78,376	△45,715
その他の固定負債の増減額（△は減少）	85,278	△44,515
未払消費税等の増減額（△は減少）	18,369	△20,886
その他	△450	1,033
小計	1,397,219	633,764
利息及び配当金の受取額	1,211	911
利息の支払額	△4,057	△3,217
法人税等の支払額	△477,850	△468,028
法人税等の還付額	293	2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,816	165,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△84,323
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	△42,449	△741,032
有形固定資産の売却による収入	104	－
無形固定資産の取得による支出	△61,481	△62,810
投資有価証券の取得による支出	－	△48,580
投資有価証券の売却による収入	－	10,084
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	※2 △36,986
長期前払費用の取得による支出	△1,961	△461
敷金の差入による支出	△23,947	－
その他	1,280	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,455	△915,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△227,000	332,636
長期借入れによる収入	3,779	－
長期借入金の返済による支出	△36,140	△1,417
株式の発行による収入	－	93,290
リース債務の返済による支出	△904	△904
自己株式の売却による収入	42,497	275,671
配当金の支払額	△165,365	△211,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,132	487,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,152	20,730
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	415,380	△241,210
現金及び現金同等物の期首残高	764,797	1,180,177
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,180,177	※1 938,966

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　７社

連結子会社名

株式会社ＭＣＯＲ

株式会社バイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社ＰＭＣ

品睦希(上海)図文設計有限公司

SAS METAFORM LANGUES

なお、平成25年７月15日にSAS METAFORM LANGUESの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（SARL BOOKXPRESS、SARL CANSPEAK）につきましては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

（時価のあるもの）

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ　たな卸資産

①商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　　　　10年～50年

機械装置及び運搬具　　　４年～10年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウエアについては、残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ　長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ　退職給付引当金

連結子会社のうち３社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受託業務

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については検収基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）

１．概要

主な改正点は以下のとおりです。

・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

２．適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。

３．新しい会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた929千円は、「支払手数料」450千円、「その他」479千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※１．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
受取手形	－千円	2,778千円

※２．仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
仕掛品	14,260千円	14,859千円

※３．関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
投資有価証券（株式）	－千円	145千円

※４．担保に供している資産及びその対応債務

（担保に供している資産）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
建物	91,775千円	87,670千円
土地	44,805	44,805
計	136,580	132,475

（対応する債務）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
短期借入金	140,000千円	230,000千円
計	140,000	230,000

５．当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行（前連結会計年度は取引銀行３行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	250,000	580,000
差引額	2,500,000	2,870,000

（連結損益計算書関係）

※１．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
5,637千円	7,404千円

※２．主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
役員報酬	311,449千円	313,703千円
給与手当	292,702	305,343
賞与引当金繰入額	12,978	10,484
退職給付費用	12,666	12,630
のれん償却額	47,053	47,954
求人費	19,191	17,061
管理諸費	81,649	73,325
営業支援費	305,985	335,302
貸倒引当金繰入額	1,064	978

※３．一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
14,894千円	11,222千円

※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
建物及び構築物	406千円	－千円
機械装置及び運搬具	2	－
工具、器具及び備品	896	602
ソフトウエア仮勘定	446	－
計	1,751	602

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,149千円	2,953千円
組替調整額	－	△1,942
税効果調整前	4,149	1,011
税効果額	△1,449	△353
その他有価証券評価差額金	2,700	658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,267	25,344
その他の包括利益合計	12,967	26,003

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,005	－	－	34,005
合計	34,005	－	－	34,005
自己株式				
普通株式　（注）	2,197	－	301.5	1,895.5
合計	2,197	－	301.5	1,895.5

（注）１．当連結会計年度末の自己株式の株数には、従持信託が所有する当社株式1,375.5株を含めて記載しております。

２．従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことにより、自己株式は301.5株減少しております。

３．平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年１月１日を効力発生日として株式１株につき200株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は6,766,995株、自己株式数は377,204.5株増加しております。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月23日定時株主総会	普通株式	83,712	2,500	平成23年12月31日	平成24年３月26日
平成24年８月10日取締役会	普通株式	90,409	2,700	平成24年６月30日	平成24年９月10日

（注）　平成24年３月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,192千円を含めております。
平成24年８月10日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,225千円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月22日定時株主総会	普通株式	107,152	利益剰余金	3,200	平成24年12月31日	平成25年３月25日

（注）１．配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

２．平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年１月１日を効力発生日として株式１株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、１株当たり配当額は16円となります。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式　（注）１	34,005	6,890,395	－	6,924,400
合計	34,005	6,890,395	－	6,924,400
自己株式				
普通株式　（注）２，３	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000
合計	1,895.5	377,204.5	275,100	104,000

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加6,890,395株は、平成25年１月１日を効力発生日とした株式１株につき200株の株式分割による増加6,766,995株及びストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加123,400株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加377,204.5株は、平成25年１月１日を効力発生日とした株式１株につき200株の株式分割による増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少275,100株は、従持信託所有の当社株式を従業員持株会へ売却したことによる減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月22日 定時株主総会	普通株式	107,152	3,200	平成24年12月31日	平成25年３月25日
平成25年８月９日 取締役会	普通株式	109,126	16	平成25年６月30日	平成25年９月９日

（注）１．平成25年３月22日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,438千円を含めております。

２．平成24年10月17日開催の取締役会の決議により、平成25年１月１日を効力発生日として株式１株につき200株の株式分割を行っております。なお、平成25年３月22日定時株主総会決議に基づく１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月19日 定時株主総会	普通株式	136,408	利益剰余金	20	平成25年 12月31日	平成26年 ３月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	1,198,177千円	993,290千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△18,000	△54,323
現金及び現金同等物	1,180,177	938,966

※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

株式の取得により新たにSAS METAFORM LANGUESを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSAS METAFORM LANGUES株式の取得価額とSAS METAFORM LANGUES株式の取得による支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	52,440千円
固定資産	8,372千円
のれん	18,830千円
流動負債	△32,970千円
SAS METAFORM LANGUES株式の取得価額	46,673千円
SAS METAFORM LANGUES現金及び現金同等物	△9,686千円
差引：SAS METAFORM LANGUES取得による支出	36,986千円

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社と国内連結子会社２社は、前払退職金及び確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社３社は確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、国内連結子会社１社は、平成24年４月１日付をもって、従来の退職一時金制度から前払退職金と確定拠出年金制度に移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△17,682	△21,039
(2) 連結貸借対照表計上額純額（千円）	△17,682	△21,039
(3) 退職給付引当金（千円）	△17,682	△21,039

（注）　前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（１）連結子会社２社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

（２）当社と国内連結子会社２社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社２社の金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は248,658千円であり、制度移行時から４年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は127,917千円で、未払金（流動負債）、長期未払金（固定負債）に計上しております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（１）連結子会社３社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

（２）当社と国内連結子会社２社は、前払退職金及び確定拠出年金制度へと移行したため、連結子会社３社の金額であります。

なお、退職一時金制度から前払退職金及び確定拠出年金制度への資産移管額は248,658千円であり、制度移行時から４年間で支払うこととしております。当連結会計年度末時点での未移管額は81,526千円で、未払金（流動負債）、長期未払金（固定負債）に計上しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
退職給付費用（千円）		
(1) 勤務費用（千円）	17,903	18,576
(2) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	58,160	67,255
(3) 前払退職金支給額（千円）	240	252
(4) 計（千円）	76,304	86,084

（注）　前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）
（１）連結子会社２社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
（１）連結子会社３社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社２社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。	会計基準変更時差異は発生しておりません。 また、連結子会社３社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年３月25日
	第１回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　4名 当社従業員等　164名 当社子会社従業員　142名
株式の種類別ストック・オプション数	普通株式　276,600株
付与日	平成18年12月15日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	自　平成20年４月１日　至　平成25年３月31日

(注) 平成25年１月１日をもって普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年３月25日
	第１回新株予約権
権利確定前　(株)	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　(株)	
前連結会計年度末	237,400
権利確定	－
権利行使	123,400
失効	114,000
未行使残	－

(注) １．平成25年１月１日をもって普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

２．当連結会計年度において、権利行使期間が終了したため、失効しております。

②　単価情報

		第１回新株予約権
権利行使価格	（円）	756
行使時平均株価	（円）	1,024
公平な評価単価（付与日）	（円）	－

（注）１．「公正な評価単価（付与日）」につきましては、付与時点において当社は未公開会社であったため、公正な評価単価に代えて本源的価値の見積りによっておりますが、付与日における本源的価値はないため記載しておりません。

２．平成25年１月１日をもって普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

２．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

３．ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	－千円
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	33,017千円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	9,675千円	7,162千円
未払地方法人特別税	7,530	5,461
賞与引当金	42,014	47,527
賞与引当金に係る法定福利費	5,995	6,905
従持信託分配引当金	7,075	－
退職給付引当金	5,995	6,622
確定拠出年金移行に伴う未払金	47,713	31,046
ゴルフ会員権評価損	1,397	1,397
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	4,201	4,278
少額減価償却資産（費用処理）	7,625	7,428
繰越欠損金	49,701	20,178
その他有価証券評価損	6,238	4,398
受注損失引当金	2,506	2,904
その他	10,285	14,495
繰延税金資産小計	207,955	159,807
評価性引当額	△17,590	△175
繰延税金資産合計	190,365	159,631
繰延税金負債		
前払確定労働保険料	△1,247	△1,218
未収事業税	－	△1,202
未収地方法人特別税	－	△3,289
その他	△1,876	△1,923
繰延税金負債合計	△3,124	△7,635
繰延税金資産の純額	187,241	151,996

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成25年12月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.30％
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.69
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△9.66
寄付金等損金に算入されない項目		0.01
住民税均等割等		1.47
外国法人税のうち控除限度超過額		0.31
のれん償却額		2.31
連結法人間取引調整額		9.65
その他		△0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.58

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　　SAS METAFORM LANGUES

事業の内容　　　　　多言語翻訳、通訳、語学教育

（２）企業結合を行った主な理由

SAS METAFORM LANGUES社は、工業、医療、食品等の様々な分野の多言語翻訳、通訳を手掛けており、フランス各地で語学教育を展開しております。SAS METAFORM LANGUES社のもつネットワークと当社のコア事業であるドキュメンテーション事業のノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できるためであります。

（３）企業結合日

平成25年７月15日

（４）企業結合の法的形式

現金による株式の取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSAS METAFORM LANGUESの発行済株式の全株式を取得したためであります。

２．連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年７月１日から平成25年12月31日まで

３．被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価（現金）	42,842千円
付随費用	3,831千円
取得価額	46,673千円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれんの金額

18,830千円

（２）発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

（３）償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	52,440千円
固定資産	8,372
資産合計	60,812
流動負債	32,970
負債合計	32,970

６．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	88,831千円
営業利益	4,427
経常利益	4,510
税金等調整前当期純利益	4,270
当期純利益	4,032

（概算額の算定方法）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、上記概算額については、新日本有限責任監査法人の会計監査を受けておりません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Ｗｅｂコンテンツ、ＣＧアニメーション、ｅラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計ＣＡＤ支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、ＦＡエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,091,191	1,316,106	2,699,240	8,106,538	－	8,106,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,342	97	21,047	27,488	(27,488)	－
計	4,097,534	1,316,204	2,720,287	8,134,026	(27,488)	8,106,538
セグメント利益	1,125,213	241,565	264,160	1,630,938	(521,280)	1,109,658
セグメント資産	2,513,343	558,654	1,174,381	4,246,380	642,393	4,888,774
その他の項目						
減価償却費	44,761	11,848	37,503	94,112	14,843	108,956
のれんの償却額	38,365	8,688	－	47,053	－	47,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72,043	5,560	26,814	104,417	13,399	117,817

（注）１．セグメント利益調整額△521,280千円には、セグメント間取引消去8,865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,145千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額642,393千円には、債権の相殺消去△79,114千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額721,507千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
３．減価償却費の調整額14,843千円には、相殺消去△532千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費15,376千円が含まれております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,399千円は、社有車の購入と管理システムの増強などによるものであります。
５．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,840,759	1,598,434	2,881,383	8,320,576	－	8,320,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,075	2,571	48,627	59,274	(59,274)	－
計	3,848,834	1,601,005	2,930,010	8,379,851	(59,274)	8,320,576
セグメント利益	944,831	335,912	280,191	1,560,934	(516,934)	1,044,000
セグメント資産	2,469,391	1,520,983	1,230,596	5,220,970	422,939	5,643,910
その他の項目						
減価償却費	41,677	9,520	35,493	86,691	14,047	100,738
のれんの償却額	39,265	8,688	－	47,954	－	47,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,092	716,198	53,194	784,485	2,907	787,392

（注）１．セグメント利益調整額△516,934千円には、セグメント間取引消去9,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526,016千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額422,939千円には、債権の相殺消去△216,561千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額639,501千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

３．減価償却費の調整額14,047千円には、相殺消去△589千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費14,636千円が含まれております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,907千円は、管理システムの増強などによるものであります。

５．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,432,585	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業
パイオニア株式会社	974,308	ドキュメンテーション事業
シャープ株式会社	822,671	ドキュメンテーション事業

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90％超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90％超であるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	1,666,990	ドキュメンテーション事業及び技術システム開発事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
当期末残高	465,423	52,131	－	517,555	－	517,555

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
当期末残高	448,372	43,442	－	491,815	－	491,815

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり純資産額　499円16銭 １株当たり当期純利益金額　101円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　561円94銭 １株当たり当期純利益金額　65円91銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）１．当社は、平成24年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年１月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年12月31日）	当連結会計年度末 （平成25年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,205,601	3,832,722
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,205,601	3,832,722
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（株）	6,421,900	6,820,400

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
当期純利益（千円）	646,801	443,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	646,801	443,995
期中平均株式数（株）	6,387,377	6,735,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類 （新株予約権の数　1,187 個） 株主総会の特別決議日 平成18年３月25日	第１回新株予約権は、平成25年３月31日をもって権利行使期間が満了しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	428,800	184,555
受取手形	4,101	15,993
電子記録債権	402,779	221,086
売掛金	395,575	510,850
仕掛品	48,739	32,259
原材料及び貯蔵品	1,648	1,786
前払費用	19,352	20,786
繰延税金資産	26,905	3,998
短期貸付金	13,336	－
未収還付法人税等	－	97,671
その他	16,316	17,438
流動資産合計	1,357,554	1,106,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,964	230,964
減価償却累計額	△112,425	△119,074
建物（純額）	118,539	111,890
構築物	16,692	16,692
減価償却累計額	△14,738	△14,991
構築物（純額）	1,953	1,700
機械及び装置	9,067	9,067
減価償却累計額	△8,891	△8,979
機械及び装置（純額）	175	87
車両及び運搬具	25,906	25,906
減価償却累計額	△13,048	△17,635
車両運搬具（純額）	12,857	8,270
工具、器具及び備品	123,137	118,660
減価償却累計額	△107,744	△107,118
工具、器具及び備品（純額）	15,393	11,542
土地	135,701	452,191
建設仮勘定	－	380,000
有形固定資産合計	284,620	965,683
無形固定資産		
ソフトウエア	14,533	9,922
その他	3,398	3,398
無形固定資産合計	17,931	13,320
投資その他の資産		
投資有価証券	30,545	75,849
関係会社株式	3,333,229	3,379,902
出資金	700	700
長期前払費用	1,899	1,532
繰延税金資産	12,268	10,935
敷金及び保証金	89,808	81,351
その他	15,850	15,850
貸倒引当金	△11,950	△12,250
投資その他の資産合計	3,472,350	3,553,870
固定資産合計	3,774,902	4,532,875
資産合計	5,132,457	5,639,304

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年12月31日）	当事業年度 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,409	28,210
短期借入金	220,000	470,000
未払金	199,358	157,635
未払費用	3,344	3,157
未払法人税等	134,006	－
未払消費税等	19,570	10,446
前受金	92	92
預り金	42,272	40,325
賞与引当金	19,693	18,181
従持信託分配引当金	18,970	－
その他	4,656	9,586
流動負債合計	678,373	737,636
負債合計	678,373	737,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	940,327
資本剰余金		
資本準備金	848,682	895,327
その他資本剰余金	61,840	276,441
資本剰余金合計	910,522	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	2,022,436	2,100,400
利益剰余金合計	2,733,686	2,811,650
自己株式	△86,507	△25,436
株主資本合計	4,451,383	4,898,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700	3,358
評価・換算差額等合計	2,700	3,358
純資産合計	4,454,083	4,901,667
負債純資産合計	5,132,457	5,639,304

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	2,802,864	2,637,678
売上原価	1,615,467	1,597,100
売上総利益	1,187,397	1,040,578
販売費及び一般管理費	602,424	599,340
営業利益	584,972	441,237
営業外収益		
受取利息	1,029	95
受取配当金	150,567	200,620
その他	9,502	9,759
営業外収益合計	161,099	210,474
営業外費用		
支払利息	2,867	2,316
支払融資手数料	4,025	3,993
為替差損	2,186	4,068
支払手数料	352	1,692
上場関連費用	12,000	－
その他	479	120
営業外費用合計	21,911	12,190
経常利益	724,160	639,521
特別利益		
固定資産売却益	309	－
投資有価証券売却益	－	5,796
特別利益合計	309	5,796
特別損失		
固定資産売却損	45	－
固定資産除却損	1,212	398
貸倒引当金繰入額	－	300
従持信託分配引当金繰入額	18,970	－
従持信託分配金	－	274,088
特別損失合計	20,227	274,786
税引前当期純利益	704,242	370,531
法人税、住民税及び事業税	261,634	56,840
法人税等調整額	△7,189	23,887
法人税等合計	254,445	80,727
当期純利益	449,797	289,803

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日） 金額（千円）	構成比（％）	当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日） 金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　労務費		1,325,148	79.7	1,299,182	80.1
Ⅱ　外注加工費		188,916	11.4	184,095	11.3
Ⅲ　経費	※２	148,576	8.9	138,781	8.6
当期総製造費用		1,662,640	100.0	1,622,058	100.0
期首仕掛品たな卸高		40,674		48,739	
合計		1,703,315		1,670,797	
期末仕掛品たな卸高		48,739		32,259	
他勘定振替高	※３	39,059		41,437	
当期製品製造原価		1,615,517		1,597,100	
受注損失引当金戻入額		49		－	
売上原価		1,615,467		1,597,100	

前事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）		当事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	
１．原価計算の方法		１．原価計算の方法	
実際原価による個別原価計算であります。		同左	
※２．主な内訳は次のとおりであります。		※２．主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	13,405千円	減価償却費	7,499千円
修繕維持費	12,016千円	修繕維持費	10,245千円
賃借料	54,655千円	賃借料	52,295千円
消耗品費	16,537千円	消耗品費	15,640千円
旅費交通費	12,098千円	旅費交通費	6,863千円
支払手数料	24,673千円	支払手数料	30,834千円
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
営業支援費	38,599千円	営業支援費	41,041千円
その他	459千円	その他	396千円

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	893,682	848,682	32,728	881,410	11,250	700,000	1,738,342	2,449,592
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								
剰余金の配当							△165,704	△165,704
当期純利益							449,797	449,797
自己株式の処分			29,111	29,111				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	29,111	29,111	－	－	284,093	284,093
当期末残高	893,682	848,682	61,840	910,522	11,250	700,000	2,022,436	2,733,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△99,893	4,124,792	－	－	4,124,792
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当		△165,704			△165,704
当期純利益		449,797			449,797
自己株式の処分	13,386	42,497			42,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,700	2,700	2,700
当期変動額合計	13,386	326,591	2,700	2,700	329,291
当期末残高	△86,507	4,451,383	2,700	2,700	4,454,083

当事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	893,682	848,682	61,840	910,522	11,250	700,000	2,022,436	2,733,686
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	46,645	46,645		46,645				
剰余金の配当							△211,840	△211,840
当期純利益							289,803	289,803
自己株式の処分			214,600	214,600				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	46,645	46,645	214,600	261,246	－	－	77,963	77,963
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	2,100,400	2,811,650

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△86,507	4,451,383	2,700	2,700	4,454,083
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		93,290			93,290
剰余金の配当		△211,840			△211,840
当期純利益		289,803			289,803
自己株式の処分	61,070	275,671			275,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			658	658	658
当期変動額合計	61,070	446,926	658	658	447,584
当期末残高	△25,436	4,898,309	3,358	3,358	4,901,667

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6．その他

該当事項はありません。